

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

建設工事進捗率調査

2 調査の目的

本調査は、建設工事における工事進捗の実態を把握することにより、加工統計である「建設総合統計」を作成する際に適用する建設工事進捗率の改定に向けた基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

令和2年度から令和4年度の建設工事受注動態統計調査で報告のあった土木工事、または令和2年度から令和4年度の建築着工統計調査で報告のあった建築工事に係る情報を基に建築工事費調査の実施に当たり国土交通省が作成した対象リストに含まれる建築工事のうち、下記①、②、③の要件をいずれも満たす工事を受注・施工した建設業者

① 令和2年4月から令和5年2月の間に着工

② 令和2年5月から令和5年3月の間に完成（土木工事）

令和3年1月から令和5年3月の間に完成（建築工事）

③ 工期が2か月以上36か月以内

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

【公共土木工事】

約2,400事業者（母集団の大きさ：約6,900事業者）

（調査対象工事件数：約7,800件（母集団の大きさ：約105,000件））

【民間土木工事】

約500事業者（母集団の大きさ：約2,800事業者）

（調査対象工事件数：約3,800件（母集団の大きさ：約81,000件））

【建築工事】

約2,200事業者（母集団の大きさ：約8,500事業者）

（調査対象工事件数：約3,300件（母集団の大きさ：約19,000件））

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

土木工事及び建築工事において、以下の方法により選定された工事を受注・施工した建設業者を報告者とする。なお、調査票は公共土木工事、民間土木工事、建築工事の3種類である。

土木工事：建設工事受注動態統計調査（令和2年度から令和4年度）を母集団情報として、「発注者」、「工事種類及び工事区分」、「工期」別に層化し、無作為抽出によ

り選定する。なお、工事件数が30件に満たない層は全数調査とする。（詳細は別添1を参照）

建築工事：建築工事費調査の実施のために作成した対象リスト（令和3年1月分から令和5年3月分）を母集団情報として、「建築物用途及び建築構造」、「工期」別に層化し、無作為抽出により選定する。なお、工事件数が30件に満たない層は全数調査とする。（詳細は別添1を参照）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1） 報告を求める事項

【公共土木工事】

- ① 記入者情報（法人番号、会社名、部署名、氏名、電話番号）
- ② 対象工事についての確認
- ③ 類似工事または当初契約工事
- ④ 対象工事の当初の総工事費及び工期
- ⑤ 対象工事の最終の総工事費及び工期
- ⑥ 対象工事の工期開始年月日と完了年月日
- ⑦ 対象工事の月別出来高（百分比）
- ⑧ 対象工事の工事進捗に大きく影響を与えた要因

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

- ・①における会社名及び法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。また、部署名、氏名、電話番号についても疑義照会等の確認作業のために用いるものであり、集計は行わない。
- ・②における印字された工事についての確認事項、③における工事名、発注者、目的別工事分類、施工都道府県、請負工事費、受注及び完成予定年月は、疑義照会等の確認作業のために用いるものであり、集計は行わない。
- ・④における当初の総工事費及び⑤における最終の総工事費は、月別出来高分布にウエイトを与えて集計する場合に用いることを想定しており、集計は行わない。
- ・⑤における最終の工期は、④における当初の工期を比較するとどの程度の差異が生じるかを把握し、建設総合統計に適用する建設工事進捗率の検討に用いるためのものであり、集計は行わない。
- ・⑥における当初契約書の工期開始年月日、現場作業の着工年月日、現場作業の完了年月日、引き渡しの年月日は、季節による工事進捗への影響や実稼働日数等の分析のために用いるものであり、集計は行わない。
- ・⑧における工事進捗に大きく影響を与えた要因は、建設総合統計における補正の検討に使用するためのものであり、集計は行わない。

【民間土木工事】

- ① 記入者情報（法人番号、会社名、部署名、氏名、電話番号）
- ② 対象工事についての確認
- ③ 類似工事または当初契約工事
- ④ 対象工事の当初の総工事費及び工期
- ⑤ 対象工事の最終の総工事費及び工期
- ⑥ 対象工事の工期開始年月日と完了年月日
- ⑦ 実際の着工月
- ⑧ 対象工事の月別原価発生額（千円）
- ⑨ 対象工事の工事進捗に大きく影響を与えた要因
- ⑩ 月別原価発生額の計上タイミング
- ⑪ 調査対象建設業者の請求書締め日及び支払い日

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

- ・①における会社名及び法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。また、部署名、氏名、電話番号についても疑義照会等の確認作業のために用いるものであり、集計は行わない。
- ・②における印字された工事についての確認事項、③における工事名、発注者、施工都道府県、請負工事費、受注及び完成予定年月は、疑義照会等の確認作業のために用いるものであり、集計は行わない。
- ・④における当初の総工事費及び⑤における最終の総工事費は、月別出来高分布にウェイトを与えて集計する場合に用いることを想定しており、集計は行わない。
- ・⑤における最終の工期は、④における当初の工期を比較するとどの程度の差異が生じるかを把握し、建設総合統計に適用する建設工事進捗率の検討に用いるためのものであり、集計は行わない。
- ・⑥における当初契約書の工期開始年月日、現場作業の着工年月日、現場作業の完了年月日、引き渡しの年月日は、季節による工事進捗への影響や実稼働日数等の分析のために用いるものであり、集計は行わない。
- ・⑦における実際の着工月は、建設工事進捗率作成時の補正の検討に用いるものであり、集計は行わない。
- ・⑨における工事進捗に大きく影響を与えた要因は、建設総合統計における補正の検討に用いるものであり、集計は行わない。
- ・⑩と⑪における回答事項は、月別原価発生額の発生タイミングの補正の検討に用いるものであり、集計は行わない。

【建築工事】

- ① 記入者情報（法人番号、会社名、部署名、氏名、電話番号）
- ② 対象工事についての確認
- ③ 類似工事または回答に含まれる他の建築物
- ④ 対象工事の当初の総工事費及び工期
- ⑤ 対象工事の最終の総工事費及び工期
- ⑥ 対象工事の工期開始年月日と完了年月日
- ⑦ 実際の着工月
- ⑧ 対象工事の月別原価発生額（千円）
- ⑨ 対象工事の工事進捗に大きく影響を与えた要因
- ⑩ 月別原価発生額の計上タイミング
- ⑪ 調査対象建設業者の請求書締め日及び支払い日

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

- ・①における会社名及び法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。また、部署名、氏名、電話番号についても疑義照会等の確認作業のために用いるものであり、集計は行わない。
- ・②における印字された工事についての確認事項、③における建築主、建築確認済証番号、確認済証交付年月日、着工予定期日、工事完了予定期日、敷地の位置、工事種別、番号、工事部分の床面積の合計、建築工事費予定額は、疑義照会等の確認作業のために用いるものであり、集計は行わない。
- ・④における当初の総工事費及び⑤における最終の総工事費は、月別出来高分布にウェイトを与えて集計する場合に用いることを想定しており、集計は行わない。
- ・⑤における最終の工期は、④における当初の工期を比較するとどの程度の差異が生じるかを把握し、建設総合統計に適用する建設工事進捗率の検討に用いるためのものであり、集計は行わない。
- ・⑥における当初契約書の工期開始年月日、現場作業の着工年月日、現場作業の完了年月日、引き渡しの年月日は、季節による工事進捗への影響や実稼働日数等の分析のために用いるものであり、集計は行わない。
- ・⑦における実際の着工月は、建設工事進捗率作成時の補正の検討に用いるものであり、集計は行わない。
- ・⑨における工事進捗に大きく影響を与えた要因は、建設総合統計における補正の検討に用いるものであり、集計は行わない。
- ・⑩と⑪における回答事項は、月別原価発生額の発生タイミングの補正の検討に用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

令和2年4月1日～令和5年3月31日

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

配布：国土交通省 — 民間事業者 — 報告者

収集：報告者 — 国土交通省

(2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査 (☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール)

☐調査員調査 ☐その他 ()

[調査方法の概要]

- ・国土交通省から調査事務を受託した民間事業者が、報告者に対して郵送により、調査票を配布する。
- ・報告者は、国土交通省がホームページ上に用意した電子調査票をダウンロードし入力の上、国土交通省へ電子メールにて提出する。なお、調査票情報が保存されているファイルに対して、あらかじめパスワードを設定することにより、セキュリティ対策を講ずることとする。
- ・報告者は上記の方法に代わり、郵送された調査票に記入の上、国土交通省へ郵送により提出することもできる。
- ・民間事業者は、調査票の配布のほか、督促、疑義照会等も行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐1年 ☐2年 ☐3年 ☒5年 ☐不定期 ☐その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成30年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和6年1月上旬 ～ 令和6年2月上旬

8 集計事項

別添2「集計事項一覧表」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒e-Stat ☐インターネット (e-Stat 以外) ☐印刷物 ☐閲覧)

(3) 公表の期日

令和6年12月

10 使用する統計基準

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他 ()

☒使用しない

本調査は、建設工事を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が無いことからいずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票

保存期間 : 2年

保存責任者: 国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室長

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 : 常用

保存責任者: 国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室長

建設工事進捗率調査 標本設計

1. 母集団の層化

1) 土木工事

建設工事受注動態統計調査（基幹統計調査「建設工事統計調査」の一部）において報告された個別工事のうち、令和2年4月から令和5年2月の間に受注された建設工事（建築工事を除く）を母集団として、完成予定年月が令和2年5月から令和5年3月までの期間内でありかつ工期が2ヶ月以上36ヶ月以下に該当する建設工事を、公共工事及び民間工事に分類し、工事種別及び工事区分により20層（公共：14層、民間：6層）、工期により24層、計480層に層化する。（別紙1、2）

2) 建築工事

建築工事費調査（基幹統計調査「建築着工統計調査」の一部）の実施に当たり国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室が作成する対象リスト（建築着工統計調査で報告された建築物を母集団として抽出された工事リスト。当該調査実施のために都道府県から建築工事届（写し）を取り寄せ、工事施工者の情報が既に入力されている）に含まれる建築工事のうち、令和2年4月から令和5年2月の間に着工された建築物を母集団として、完成予定年月が令和3年1月から令和5年3月までの期間内でありかつ工期が2ヶ月以上36ヶ月以下に該当する建築物を、建築物用途別及び建築構造別により8層、工期により24層、計192層に層化する。（別紙3）

2. サンプルサイズの算出（土木工事、建築工事）

前回調査（平成30年度調査）では工期の長短は区別せず工事の種類ごとに1本の進捗率曲線を作成し、工事進捗率を算出していたが、今回調査では工事の種類ごとに加えて工期の長さでも2～3程度に区分して進捗率曲線を作成し、工事進捗率を算出することを予定している。これを踏まえ、それぞれの工事の種類ごとに作成される進捗率曲線の種類を増やしつつ、進捗率曲線1本の導出に用いる工事件数を前回調査と同程度確保するために、今回調査では層当たりの調査票配分数を一律に30件とし、前回調査の上限の約10件から増やすこととする。なお、工事件数が30件に満たない層においては全数調査とする。

各層からの無作為抽出の方法は、層内の工事を工事費で整序した系統抽出とし、標本サイズは、公共土木工事約7,800件、民間土木工事約3,800件、建築工事約3,300件となる。

なお、上記1) 2) で抽出した工事から特定される調査対象建設業者数は、土木工事においては約2,700事業者、建築工事においては約2,200事業者となる。

区分表（公共土木工事）

表 1 工事種別

工事種別	工事区分		
	新設	維持・補修	災害復旧
橋梁・高架構造物工事	①	⑪	⑭
舗装工事	②	⑫	
トンネル工事	③	⑬	
ダム・えん堤工事	④		
管渠工事	⑤		
電線路工事	⑥		
しゅんせつ・埋立工事	⑦		
土工事(しゅんせつ・埋立以外)	⑧		
機械装置等工事	⑨		
その他	⑩		

※「維持・補修」については、「工事種別」による区別を行わない。ただし、「橋梁・高架構造物工事」及び「舗装工事」は除く。

※「災害復旧」については、「工事種別」による区別を行わない。

表 2 工期区分

No.	区分	No.	区分	No.	区分
01	1ヶ月を超え、2ヶ月以下	11	11ヶ月を超え 12ヶ月以下	21	21ヶ月を超え 22ヶ月以下
02	2ヶ月を超え 3ヶ月以下	12	12ヶ月を超え 13ヶ月以下	22	22ヶ月を超え 23ヶ月以下
03	3ヶ月を超え 4ヶ月以下	13	13ヶ月を超え 14ヶ月以下	23	23ヶ月を超え 24ヶ月以下
04	4ヶ月を超え 5ヶ月以下	14	14ヶ月を超え 15ヶ月以下	24	24ヶ月を超え 36ヶ月以下
05	5ヶ月を超え 6ヶ月以下	15	15ヶ月を超え 16ヶ月以下		
06	6ヶ月を超え 7ヶ月以下	16	16ヶ月を超え 17ヶ月以下		
07	7ヶ月を超え 8ヶ月以下	17	17ヶ月を超え 18ヶ月以下		
08	8ヶ月を超え 9ヶ月以下	18	18ヶ月を超え 19ヶ月以下		
09	9ヶ月を超え 10ヶ月以下	19	19ヶ月を超え 20ヶ月以下		
10	10ヶ月を超え 11ヶ月以下	20	20ヶ月を超え 21ヶ月以下		

区分表（民間土木工事）

表3 工事種別

工事種別	工事区分	
	新設	維持・補修
鉄道工事	①	⑤
発電用土木工事	②	⑥
電気・通信等の電線路工事	③	
その他	④	

※「維持・補修」については、「工事種別」による区別を行わない。ただし、「鉄道工事」は除く。

表4 工期区分

No.	区分	No.	区分	No.	区分
01	1ヶ月を超え、2ヶ月以下	11	11ヶ月を超え 12ヶ月以下	21	21ヶ月を超え 22ヶ月以下
02	2ヶ月を超え 3ヶ月以下	12	12ヶ月を超え 13ヶ月以下	22	22ヶ月を超え 23ヶ月以下
03	3ヶ月を超え 4ヶ月以下	13	13ヶ月を超え 14ヶ月以下	23	23ヶ月を超え 24ヶ月以下
04	4ヶ月を超え 5ヶ月以下	14	14ヶ月を超え 15ヶ月以下	24	24ヶ月を超え 36ヶ月以下
05	5ヶ月を超え 6ヶ月以下	15	15ヶ月を超え 16ヶ月以下		
06	6ヶ月を超え 7ヶ月以下	16	16ヶ月を超え 17ヶ月以下		
07	7ヶ月を超え 8ヶ月以下	17	17ヶ月を超え 18ヶ月以下		
08	8ヶ月を超え 9ヶ月以下	18	18ヶ月を超え 19ヶ月以下		
09	9ヶ月を超え 10ヶ月以下	19	19ヶ月を超え 20ヶ月以下		
10	10ヶ月を超え 11ヶ月以下	20	20ヶ月を超え 21ヶ月以下		

区分表（建築工事）

表5 建築物用途及び建築構造別区分

建築構造別区分	建築物用途別区分		
	住宅	非住宅	
		工場・倉庫	その他
・木造(W)	①	②	
・鉄筋鉄骨コンクリート造(SRC) ・鉄筋コンクリート造(RC)	③	④	
・鉄骨造(S)	⑤	⑥	⑦
・コンクリートブロック造(CB) ・その他(O)	⑧		

※①木造（住宅）、②木造（非住宅）、③RC・SRC造（住宅）、④RC・SRC造（非住宅）、⑤S造（住宅）、⑥S造（工場・倉庫）、⑦S造（その他）、⑧CB・O造（用途による区別なし）とする。

表6 工期区分

No.	区分	No.	区分	No.	区分
01	1ヶ月を超え、2ヶ月以下	11	11ヶ月を超え 12ヶ月以下	21	21ヶ月を超え 22ヶ月以下
02	2ヶ月を超え 3ヶ月以下	12	12ヶ月を超え 13ヶ月以下	22	22ヶ月を超え 23ヶ月以下
03	3ヶ月を超え 4ヶ月以下	13	13ヶ月を超え 14ヶ月以下	23	23ヶ月を超え 24ヶ月以下
04	4ヶ月を超え 5ヶ月以下	14	14ヶ月を超え 15ヶ月以下	24	24ヶ月を超え 36ヶ月以下
05	5ヶ月を超え 6ヶ月以下	15	15ヶ月を超え 16ヶ月以下		
06	6ヶ月を超え 7ヶ月以下	16	16ヶ月を超え 17ヶ月以下		
07	7ヶ月を超え 8ヶ月以下	17	17ヶ月を超え 18ヶ月以下		
08	8ヶ月を超え 9ヶ月以下	18	18ヶ月を超え 19ヶ月以下		
09	9ヶ月を超え 10ヶ月以下	19	19ヶ月を超え 20ヶ月以下		
10	10ヶ月を超え 11ヶ月以下	20	20ヶ月を超え 21ヶ月以下		

令和5年度建設工事進捗率調査 集計事項一覧表

番号	Excelファイル名	内容(集計表のタイトル)
1	公共土木工事の工事進捗率	新設 橋梁・高架構造物工事の工事進捗率
2	公共土木工事の工事進捗率	新設 舗装工事の工事進捗率の工事進捗率
3	公共土木工事の工事進捗率	新設 トンネル工事の工事進捗率
4	公共土木工事の工事進捗率	新設 ダム・えん堤工事の工事進捗率
5	公共土木工事の工事進捗率	新設 管渠工事の工事進捗率
6	公共土木工事の工事進捗率	新設 電線路工事の工事進捗率
7	公共土木工事の工事進捗率	新設 しゅんせつ・埋立工事の工事進捗率
8	公共土木工事の工事進捗率	新設 土工事(しゅんせつ・埋立以外)の工事進捗率
9	公共土木工事の工事進捗率	新設 機械装置等工事の工事進捗率
10	公共土木工事の工事進捗率	新設 その他の工事進捗率
11	公共土木工事の工事進捗率	維持・補修 橋梁・高架構造物工事の工事進捗率
12	公共土木工事の工事進捗率	維持・補修 舗装工事の工事進捗率
13	公共土木工事の工事進捗率	維持・補修 その他工事の工事進捗率
14	公共土木工事の工事進捗率	災害復旧 災害復旧工事の工事進捗率
15	民間土木工事の工事進捗率	新設 鉄道工事の工事進捗率
16	民間土木工事の工事進捗率	新設 発電用土木工事の工事進捗率
17	民間土木工事の工事進捗率	新設 電気・通信等の電線路工事の工事進捗率
18	民間土木工事の工事進捗率	新設 その他工事の工事進捗率
19	民間土木工事の工事進捗率	維持・補修 鉄道工事の工事進捗率
20	民間土木工事の工事進捗率	維持・補修 その他工事の工事進捗率
21	建築工事の工事進捗率	木造 住宅の工事進捗率
22	建築工事の工事進捗率	木造 非住宅の工事進捗率
23	建築工事の工事進捗率	鉄筋鉄骨コンクリート造・鉄筋コンクリート造 住宅の工事進捗率
24	建築工事の工事進捗率	鉄筋鉄骨コンクリート造・鉄筋コンクリート造 非住宅の工事進捗率
25	建築工事の工事進捗率	鉄骨造 住宅の工事進捗率
26	建築工事の工事進捗率	鉄骨造 工場・倉庫の工事進捗率
27	建築工事の工事進捗率	鉄骨造 その他の工事進捗率
28	建築工事の工事進捗率	コンクリートブロック造・その他の建築物(用途による区分なし)の工事進捗率

建設工事進捗率調査

○推計方法

本調査における推計方法の詳細については国土交通省のHP（下記URL）参照

URL：<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/content/001348995.pdf>